ＣＳを活用した地域と学校の連携活動

高校名　北海道白糠高等学校

市町村名　釧路管内　白糠町

活動名　熟議を軸とした地域と学校の課題解決への取組

地域関係者を招いたビジネスプラン試食会

1 活動の概要

■令和４年９月に設置されたコミュニティ・スクール（ＣＳ）を活用し、地域と学校の連携体制を構築・強化
■課題解決のための取組を、学校運営協議会のメンバーが中心となって地域とともに具現化していく。
■熟議を重ねることで、育てたい生徒像や学校目標、地域課題に対して地域と学校で取り組むことの意義について、学校運営協議会のメンバーの理解が深まり、地域住民の理解や活動の協力者を拡げていくことができた。
■地域と協働することで生徒の活動の幅が広がり、学校外の人々から活動への評価をいただく機会が増えたことで、生徒の取組や成長について多面的に捉えることができた。

2 取組内容と効果

＜主な取組内容＞

■地域と学校の部活動連携
・生徒数減少と部活動の活性化を学校の課題の一つとして共有したことをきっかけに、本校吹奏楽部と地域の文化団体の合同による入学式の演奏が実現した。

■体育の授業を通した異世代間交流
・学校課題として生徒のコミュニケーション力の不足、地域課題として社会の担い手となる若者との関わりや活躍場面がないことがあげられ、それぞれの課題解決の一助として地域教育コーディネーターと担当教員、ＣＳ生活部会が中心となり、パークゴルフを通じた地域住民と生徒の交流を計画した。
・町内の児童・生徒に本校の良さや特徴がＰＲできていないという意見を受け、本校生徒による近隣義務教育学校の５年生へのテニポンの指導を通して交流を行った。

■探究活動における地域と関係団体のサポート
・探究のまとめの際、生徒の達成感をより高められる工夫をしたいというＣＳ探究部会の要望をもとに、町商工会や大学関係者の協力を仰ぎ、３年生ビジネスプランのまとめとして地元食材を活用した食品の試作・試食会を実施した。

＜取組の効果＞

■地域の方の協力を得てはつらつと演奏することができ、今後の活動のモチベーション維持や自己有用感の向上などに繋げることができた。
■部活動のあり方や活動方法について、学校と地域がともに考えるきっかけづくりができた。

■小規模校により、生徒は学校内での人間関係を築きやすい一方、社会との関わりに乏しく、コミュニケーション力が低いことが課題であったが、スポーツを通して普段接点のない大人との会話の糸口を掴もうとする姿や、人生の先輩から様々なことを吸収しようとする姿勢が見られた。参加者は、地域が中心となって若い世代を育てていく必要性とその効果を再確認することができた。
■５年生との交流では生徒が子どもの目線に立ち、わかりやすく話したり、楽しませたりしようとする姿が見られ、児童も自分たちの住む町の高校や高校生に親しみを感じ、楽しく取り組んでいた。

■地域の力を活用することで生徒の活動の幅が広がり、活き活きと探究活動に取り組む生徒の姿を目の当たりにし、教職員の地学協働に対する意識が高まった。
■自分たちのアイデアを外部の方に評価していただき、課題を見つけ何度もブラッシュアップするという探究のサイクルがより機能的となった。

3 事業実施のプロセス

実施のきっかけ	■学校運営協議会において、学校長の学校経営方針等を受け、学校・地域の課題についての熟議を実施（令和４年９月：ＣＳ設置）
活動実施から活性化の手順	コミュニティ・スクール準備会議(R4.7) ■ＣＳの仕組みや意義、学校運営協議会の役割等について講義・研修 令和４年度　第１回学校運営協議会(R4.10) ■「地域の課題」「学校の課題」「生徒の課題」について熟議 令和４年度　第２回学校運営協議会(R5.2) ■熟議において、各課題解決のための取組を各部会から提案 →部活動の地域連携（入学式での合同演奏）実施。 令和５年度　第１回学校運営協議会(R5.6) ■熟議において、前回提案された取組の具現化を目指し、各部会で内容の精選を行う →異世代間交流（パークゴルフ）を実施 →地域や外部団体の協力による探究活動の活性化（ビジネスプラン） 令和５年度　第２回学校運営協議会(R5.11) ■これまでの取組をふり返り、反省と課題、今後の展望を熟議し、全体で共有する →異世代間交流（テニポン）を実施 令和５年度　第３回学校運営協議会 (R6.2 予定) ■学校長の令和６年度学校経営方針（案）等を受け、地域・学校・生徒の課題を改めて整理した上で、熟議を通して次年度の取組を提案 →部活動の地域連携（卒業式・入学式での合同演奏）を予定

熟議の様子

部活動連携（入学式での合同演奏）

異世代間交流（小学生とのテニポン）

4 推進体制

組織・機能	有無	概要（人数・所属・謝金の出所等）
学校運営協議会	○	15 名　町教育長、商工会青年部長、元ＰＴＡ会長、町内会長、町議会議員等
コンソーシアム	○	10 名　町内企業関係者等
コーディネーター	○	１名（町職員：教員と同様の勤務時間、学校に常駐）
地域学校協働本部	×	
地域連携担当教諭	○	２名（生徒会担当１名、ボランティア部顧問１名：事業に応じて若干名を追加）
その他の連携先	×	
高校のデータ	＜生徒数・教職員数＞　生徒 60 名（１学年から 18、22、20）・教職員 17 名 ＜所在地＞　白糠郡白糠町西４条北２丁目２－８ ＜電話番号＞　01547-2-2826 ＜HP の URL＞　http://www.shiranuka.hokkaido-c.ed.jp/	

地域素材の有効活用に向けた企業との協働による製品開発の取組

高校名　北海道中標津支援学校(高等部)

市町村名　根室管内　中標津町

活動名
鹿たちの命を無駄にしない…RINDOU プロジェクト

ふるさと納税返礼品お披露目会

1 活動の概要

■中標津町では、エゾシカの生息数の拡大に伴う農業被害等の問題が生じており、平成 26 年から農林業被害対策として積極的な捕獲駆除を行っているが、捕獲後の有効活用が課題となっている。
■令和３年度からクリーニング科や家庭総合科では、駆除されたエゾシカの有効活用を図る町内企業との「鹿革ミーティング」を実施し、鹿革を活用したキーホルダーやネームホルダーを作製している。
■令和４年度は、鹿革提供企業からの提案により、窯業科が企業と協働で製品開発に取り組んだ。生徒が培ってきたものづくりの専門性を生かして製作した犬用のフードボウルは、中標津町のふるさと納税返礼品として登録され、全国各地で使われている。

2 取組内容と効果

＜主な取組内容＞

■地域貢献につながる授業づくり
・製品開発の取組が地域課題を理解し、解決の方法を考え、実践する活動となるよう、作業学習における製品開発を中心にエゾシカの生態や増加に伴う課題等についての学習を教育課程に位置付けた。
・株式会社 IN-U が製造・販売する鹿肉を活用したペットフードとのセットでのふるさと納税返礼品への登録を製品開発の目標に設定した。

＜取組の効果＞

■生徒が中標津町の抱える課題を理解するきっかけとなり、地域の課題解決に向けて主体的に行動する意欲を醸成することができた。
■地域課題にどのように向き合い、自分たちの力を役立てることができるのかを学ぶことができた。

■企業との協働による製品開発
・企業担当者から試作品の使用状況について情報提供を受け、ペットフードが外にこぼれない形状について理解を深めながら試作と改良を重ね、フードボウルのデザインを決定した。

■生徒がこれまで培ってきたものづくりの専門性と創造性を発揮しながら、主体的に製品開発に取り組むことができた。
■企業との協働による学習活動の取組により、製品開発から生産までの一連の流れについて学びを深めることができた。

■ふるさと納税返礼品お披露目会の実施
・ふるさと納税返礼品お披露目会を実施して報道機関の取材を受け、エゾシカを資源として有効活用するプロジェクトの取組を広く発信した。

■町長との面談や報道機関からの取材等をとおして、自分たちが地域に貢献していることを実感することができた。
■プロジェクトの取組を町内外に広く発信するとともに、生徒が製作する製品の質の高さを知ってもらうことができた。

3 事業実施のプロセス

実施のきっかけ	■令和３年度からクリーニング科や家庭総合科では、駆除されたエゾシカの有効活用を図る町内企業との「鹿革ミーティング」を実施し、鹿革を活用したキーホルダーやネームホルダーの製作に取り組んでいる。 ■鹿革の提供企業である株式会社 IN-U からの提案を受け、窯業科でのペット用フードボウルの製品開発に取り組むこととした。
活動実施から活性化の手順	■学校教育目標の実現に向けて、製品開発の取組が地域課題を理解し、解決の方法を考え、実践する活動となるよう、作業学習における製品開発を中心にエゾシカの生態や増加に伴う課題等についての学習を教育課程に位置づけた。 ■株式会社 IN-U が製造・販売する鹿肉を活用したペットフードとのセットでのふるさと納税返礼品への登録を目標に、企業との協働で製品開発に取り組んだ。 ■企業担当者との打ち合わせを重ね、試作と改良を繰り返し、生徒がこれまで培ってきたものづくりの専門性を生かして犬用のフードボウルを完成させた。 ■ふるさと納税返礼品お披露目会の実施により、エゾシカを資源として有効活用するプロジェクトの取組を町内外に発信した。用意した返礼品は完売し、全国各地で生徒が製作したフードボウルが使われている。
今後の発展	■令和５年度からコミュニティ・スクールを導入した。地域課題の解決や地域資源を活用した学習活動の取組に向けて中標津町や企業、商工会等と話し合いを重ね、学校ができることを提案・発信し、地域に必要とされる学校のとしての存在価値を深めていきたい。

フードボウルの製作

完成品

ふるさと納税返礼品お披露目会

4 地域との連携体制

組織・機能	有無	概要（人数・所属・謝金の出所等）
学校運営協議会	○	８名（PTA 会長、町内会長、商工会、青年会議所、障害者相談支援センター等）
コンソーシアム	×	
コーディネーター	×	
地域学校協働本部	×	
地域連携担当教諭	×	
その他の連携先	○	株式会社 IN-U、中標津町政策推進課ふるさと応援係

学校のデータ	＜所在地＞　標津郡中標津町東 13 条北７丁目 15 番地２ ＜電話番号＞　0153-72-6700 ＜HP の URL＞　http://www.n-koyo.hokkaido-c.ed.jp

令和３～５年度　地学協働活動推進実証事業（北海道 CLASS プロジェクト）研究報告書　資料編
令和６年３月

北海道教育庁生涯学習推進局社会教育課・学校教育局高校教育課・学校教育局義務教育課
〒060-8544　札幌市中央区北３条西７丁目　電話　011-204-5744